

別 表

変更等の届出事項等一覧表

届 出 事 項	記 載 事 項	添 付 書 類
商号の変更	1 変更年月日 2 新商号 3 旧商号	
本店その他の営業所の所在地の変更	1 変更年月日 2 所在地の変更をした本店又はその他の営業所の名称 3 変更後の所在地 4 変更前の所在地	・ 写真（外観、受付、標識、執務室、応接室等） ・ フloor図（写真を撮った位置、方向を明記）
営業所の名称の変更	1 変更年月日 2 新名称 3 旧名称	
営業所の設置	1 設置年月日 2 設置した営業所の名称 3 所在地	・ 写真（外観、受付、標識、執務室、応接室等） ・ フloor図（写真を撮った位置、方向を明記）
営業所の廃止	1 廃止年月日 2 廃止した営業所の名称 3 所在した場所	
役員等の氏名の変更	1 変更年月日 2 役職名又は呼称 3 変更後の氏名 4 変更前の氏名	・ 住民票の写し（本籍の記載のあるものに限る。）又はこれに代わる書面
役員等の住所の変更	1 変更年月日 2 役職名又は呼称 3 氏名 4 変更後の住所 5 変更前の住所	・ 住民票の写し（本籍の記載のあるものに限る。）又はこれに代わる書面
役員等の役職名又は呼称の変更	1 変更年月日 2 氏名 3 変更後の役職名又は呼称 4 変更前の役職名又は呼称	

届 出 事 項	記 載 事 項	添 付 書 類
役員等の変更	1 変更年月日 2 就任又は退任の別 3 役職名又は呼称 4 変更があった役員等の氏名及び住所 5 自ら事業を営み、若しくは事業を営む者の使用人となり、又は他の法人の役員若しくは使用人となっているときは、これを使用する者の氏名又は当該法人の商号若しくは名称、その住所及び当該事業の種類又は当該法人の業務の種類 （退任の場合、5は記載不要）	1 住民票の写し（本籍の記載のあるものに限る。）又はこれに代わる書面 2 取締役である弁護士が法第6条第2項ただし書に定める所属弁護士会の推薦を受けた者であるときはその旨を証明する書面の写し（取締役弁護士のみ） 3 代表者が、別紙様式第2号により作成した、法第5条各号に該当しない者であることを誓約し、氏名を自署した書面 注 代表者が日本語を解さない者であるときは、翻訳者がこの書面の性質、記載内容、関係法令及び当該届出手続について正確に翻訳し、伝達したことを証明する添書を同翻訳者の署名及び翻訳年月日とともに、この書面の下部余白に記載。 4 新規に就任した役員等のうち、法第4条第1項第3号に規定する役員について、別紙様式第3号により作成した、法第5条第7号イからチまでに掲げる各事由に該当しない者であることを誓約し、氏名を自署した書面 注 当該役員が日本語を解さない者であるときは、上記4記載の注のとおり。 （退任の場合は添付不要）
役員である弁護士の所属弁護士会の変更	1 変更年月日 2 氏名 3 変更後の所属弁護士会の名称 4 変更前の所属弁護士会の名称	
資本金の額の変更	1 変更年月日 2 変更後の資本金の額 3 変更前の資本金の額 4 変更の方法 5 変更の理由	
取締役又は執行役のうち代表権を有する者の変更	1 変更年月日 2 変更の内容 3 変更があった取締役又は執行役の氏名	
主要株主の商号、名称又は氏名及び住所の変更	1 変更年月日 2 変更後の商号、名称又は氏名及び住所 3 変更前の商号、名称又は氏名及び住所	

届 出 事 項	記 載 事 項	添 付 書 類
主要株主の異動	1 異動年月日 2 異動のあった株主の商号、名称又は氏名及び住所 3 異動の前後の持株数及び持株比率	
役員等が新たに自ら事業を営むようになったとき	1 事業の開始年月日 2 当該役員等の氏名 3 事業の種類	
役員等が自ら営んでいる事業の廃業等をしたとき	1 廃業等年月日 2 当該役員等の氏名 3 廃止等をした事業の種類	
役員等が、新たに事業を営む者の使用人となり、又は他の法人の役員若しくは使用人となったとき	1 使用人又は役員となった年月日 2 当該役員等の氏名 3 当該役員等を使用する者の氏名又は当該法人の商号若しくは名称、その住所及び当該事業の種類又は当該法人の業務の種類	
役員等が、事業を営む者の使用人又は他の法人の役員若しくは使用人を辞めたとき	1 使用人又は役員を辞めた年月日 2 当該役員等の氏名 3 当該役員等を使用していた者の氏名又は当該法人の商号若しくは名称、その住所及び当該事業の種類又は当該法人の業務の種類	
役員等が、事業を営む者の使用人となり、又は他の法人の役員若しくは使用人となっている場合における当該役員等を使用する者の氏名又は当該法人の商号若しくは名称、その住所及び当該事業の種類又は当該法人の業務の種類の変更	1 変更年月日 2 当該役員等の氏名 3 変更後の当該役員等を使用する者の氏名又は当該法人の商号若しくは名称、その住所及び当該事業の種類又は当該法人の業務の種類 4 変更前の当該役員等を使用する者の氏名又は当該法人の商号若しくは名称、その住所及び当該事業の種類又は当該法人の業務の種類	

届 出 事 項	記 載 事 項	添 付 書 類
重要な使用人の氏名の変更	1 変更年月日 2 変更後の氏名 3 変更前の氏名	・ 住民票の写し（本籍の記載のあるものに限る。）又はこれに代わる書面
重要な使用人の住所の変更	1 変更年月日 2 氏名 3 変更後の住所	・ 住民票の写し（本籍の記載のあるものに限る。）又はこれに代わる書面
重要な使用人の変更	1 変更年月日 2 就任又は退任の別 3 職名又は呼称並びに氏名及び住所	・ 住民票の写し（本籍の記載のあるものに限る。）又はこれに代わる書面 （退任の場合、添付不要）
営業を開始し、休止し、又は再開したとき	1 開始年月日、休止年月日又は再開年月日 2 営業を開始、休止、又は再開した旨	
法第 12 条ただし書に規定する法務大臣の承認を受けて営む業務を廃止したとき	1 廃止年月日 2 廃止した業務 3 当該兼業の承認年月日	・ 当該兼業の承認書（他の兼業の関係で原本を返却できないときはその写し）
取締役である弁護士が弁護士法第 56 条による懲戒処分を受けたことを知ったとき	1 懲戒年月日 2 取締役である弁護士の氏名 3 懲戒処分の種類 4 懲戒処分を受けることとなった経緯	
会社の組織に変更があったとき	1 変更年月日 2 変更の内容	・ 変更後の会社の組織図及び業務の概要（それぞれの部署が所掌する業務の内容及び配置人員）を記載した書面